

## Q. 防災リーダー養成と女性委員の増員を

## A. リーダー養成に努める



岩村 みゆき 議員

**Q** 公明党女性防災会議で「女性の視点からの行政防災総点検」を被災3県を除く全国658自治体で実施。

54・7%の自治体で女性の意見を反映していないという調査結果が出た。女性は地域に人脈を築き、地域のこともよく知っている。女性たちがその力を発揮できる仕組みが必要である。また、町民討議会議で、リーダー育成の必要性などの

意見があった。そこで次の質問をする。

- ①リーダー研修など行っているか。
- ②住民への防災教育は。
- ③要援護者の救助体制は。
- ④防災会議への女性委員のさらなる登用は。
- ⑤災害時要援護者の参加を含む、防災訓練を実施すべきではないか。

**A** ①自主防災組織の皆さんに防災リーダー研修に、参加していただくようお願いしている。

②「出前講座」などにより、情報の伝達、避難場所、自主防災組織の必要性などについて、防災教育を実施している。  
③平常時に要援護者の登録を受け付け、災害時には、要援護者の登録のある方の安否確認及び自主避難の希望の有無を確認する。希望される方につ



地域に設置されている自主防災倉庫

いては役場の職員が避難所に移送を行う。  
④団体の代表者になっていただく必要があるなど、一定の制約がある。  
⑤他機関・団体との連携が主目的である町の総合防災訓練には役員の方のみの参加とし、住民の皆さんには自主防災会が実施する防災訓練への参加をお願いしている。